

県議として3期12年、みなさんと取り組んできました。

—— 今期4年間の主な活動から ——

県議会からも安倍内閣の暴走ストップの声をあげ

県民のくらしを守る県政を めざしてきました



12/8 予算特別委員会で質問

県議会議員 ひづめ弘子

景気
雇用

国際競争ばかりでなく
地域循環型経済への
転換を提案

「中小企業振興
条例」が実現

県内業者団体の運動を後押し。県議会でも5年前から繰り返し提案し、2012年9月に県条例ができました。



2012年1月「県中小企業振興条例」の制定を求めて業者のみなさんと学習会

「ブラック企業」対策で第一歩

国会議員団と連携し、県内のブラック企業対策を働きかけてきました。県内事業所への一斉立ち入り調査や、「労働ルールブックとやま」の充実などが行われました。

新幹線と
「あいの風
鉄道」

新幹線建設費の地元負担に反対、
在来線を守るために運動

県議会の超党派で
国やJRに働きかけ

新幹線を「バラ色」に描く風潮のなかで、建設費の地元負担や、北陸本線からのJRの撤退に一貫して反対。国とJRの支援を強く求め、知事を後押しして、様々な支援制度を引き出してきました。

「あいの風とやま鉄道」の利便性
確保に、さまざまな提案

運賃の値上げ抑制、新型車両の事前導入、新駅設置、JR切符の販売など…議会で取り上げ、実現してきました。



2011年12月並行在来線への支援を求めて、県議会の全会派でJR西日本本社に要請

福祉
教育の
充実へ

市民団体と運動をひろげ、
福祉、教育、子育て支援で前進

正規教員の増員を求め、
臨任講師の学級担任など改善へ

10年間で小・中・高校の教職員を、505人も削減してきた富山県。その動きを告発し、少人数学級の拡大や教育条件の整備を働きかけてきました。

延長や大規模クラブ
の分割、指導員研
修会の充実などをすすめてきました。

「障害者差別禁止条例」の制定

2006年の障害者差別禁止条約の国連採択以来、県条例を求める障害者団体の運動を後押し。11月県議会で「条例」が制定されました。

放課後児童クラブの充実へ

クラブの増設とあわせて、開設時間の

12/14
投票
衆議選

8議席から **日本共産党**

21議席に躍進

自民党の得票率33%
改選前から4議席減

マスコミなどは結果を「自民党圧勝」と報じています。しかし、自民党は改選前の議席から4議席減。大政党有利に民意を歪める小選挙区制度で多数議席を得たものの、得票率は33%です。沖縄県では、4つの小選挙区すべてで議席を失いました。

安倍政権に正面から対決
対案示す姿勢にひろがる期待

日本共産党は、北陸信越ブロックでも11年ぶりに議席を獲得。県内の比例票29,410票は、初めて社民党(21,627票)を超え、民主党の42,078票に迫りました。安倍内閣の悪政に反対の声をあげ、立場の違いをこえて共同を広げる姿勢も評価されたのではないのでしょうか。

衆院選党派別当選者数

	新議席	公示前
日本共産党	21	8
自民党	291	295
民主党	73	62
維新の党	41	42
公明党	35	31
次世代の党	2	19
生活の党	2	5
社民党	2	2
新党改革	0	0
その他・無所属	8	15
合計	475	479



北信越ブロックで当選した藤野保史さんとともに奮闘しました

他会派と一致点で共同
国の悪政に対し「請願」「意見書」採択

「政府による緊急の
過剰米処理を求める請願」採択
など、自民党とも協力

安倍内閣の悪政に、地方では立場の違いを超えて不安の声があがっています。自民党のみなさんとも、一致点を広げる努力を進めてきました。

「消費税10%反対」
「戦争する国づくり反対」など
議会内外での共同ひろげて

一方、「野党共闘」も広がってきました。消費税増税や、集团的自衛権、特定秘密保護法、高校授業料無償制度廃止など、安倍内閣の暴走ストップの共同を広げました。

日本共産党 2015年1月

ひづめ弘子

県議会報告
No. 45

発行/日本共産党富山県議団

〒930-0982 富山市荒川2丁目24-12 電話(076)432-8383

FAX(076)442-1220 Eメール/hiroko.jcp@sand.ocn.ne.jp



●ご意見、ご要望を何でもお寄せ下さい。

政府の姿勢にひろがる怒り 米価暴落対策を強く求めて質問

11月定例
県議会
11/26~12/12

12/8予算特別委員会 ひづめ弘子県議

11月26日から12月12日まで開かれた11月定例県議会。ひづめ弘子県議は12月8日の質問で ①米価下落対策 ②障害者差別禁止条例の具体化 ③古志の松原 ④国道8号線立体化 ⑤志賀原発防災訓練について取り上げました。

県内コメ農家の減収額
——
交付金半減を含めて
総額約81億円

今年のコメ農家の減収について、県は「JA概算金1,800円減少で約57億円、米直接支払い交付金の半減で約24億円の減収」「うち来年6月頃支払われる認定農業者などへの減収補てん(ナラシ対策)は約29億円で、差し引き52億円」と答弁。減収分補てん額は、認定農業者などで米価下落分の67.5%、ほかの農家は33.8%にすぎません。

**まともな対策をとらない
政府の姿勢を批判**

9月県議会では、日本共産党が提案した「緊急の過剰米処理を求める意見書」を全会一致で採択しました。ところが政府は何もしていません。石井知事も「政府に過剰米対策など、需給調整を働きかけていく」と答えました。

**秋田県など自治体で広がる
差額一部補てんの動き**

国とは別に、県も緊急の無利子融資制度を設置しました。しかし、借りたも

米価下落の減収総額は

火爪 弘子氏

(共産)



《米価下落》直接支払い交付金の半減と、JA概算金の下落による県内農家の減収総額は、須沼農林水産部長、合わせて81億円の減少。国の補てんが29億円あり、差し引いてマイナース52億円だ。

《国道8号豊田新屋立体化》

の返さなくてはなりません。日本共産党は政府に、過剰米処理とあわせて交付金の半減を元に戻すよう求めています。

秋田県をはじめ自治体の一部に、差額を一部補てんする動きもひろがっています。しかし石井知事は「下落幅が大きく一等米比率も低い自治体だ」と述べました。

**「障害者差別禁止条例」を可決
その積極的実践を求めて**

11月議会では、障害者団体が働きかけてきた「障害のある人の人権を尊重し県民皆が共にいきいきと輝く富山県づくり条例」が制定されました。差別のない社会をめざし、「合理的配慮」を根付かせていくことが求められています。

**「富山マラソン2015」に
車いすコース**

県内で実施されるマラソン大会に、車いすランナーの参加受け入れを働きかけてきたひづめ弘子県議。来年11月1日の「富山マラソン2015」に、10キロコースが設置されることになりました。

**B・C型肝炎患者の医療費、
検査費用の負担軽減を**

通量が増ると同資料にある。林土木部長、住民理解は国交省と同じ意見だ。交通量は減るが、渋滞や交通事故の減少が期待できない。

《志賀原発の防災訓練》参加者が少なく、原発事故の特徴踏まえた訓練になっていない。日吉知事政策局長、全世帯に冊子を配った。今後、住民向け講習会も開く。

12/9 富山新聞より

患者・家族の運動に比べ、政府は今年度予算で「肝炎患者等の重症化予防推進事業」をスタートさせました。県が実施

「古志の松原」の松くい虫被害 民有地も対策の対象に

富山湾沿岸のマツに、松くい虫被害が広がっています。これまで県と富山市は、防災林に指定されている区域しか対策してきませんでした。しかし、民有地の被害を放置すれば、「古志の松原」が大きな被害を受けることとなります。

9月議会に続いてこの問題を取り上げた質問に、今回県は「0.3ヘクタール以上まとまってマツが植生する民有地を高度広域機能森林に指定することで、民有地も対策の対象としたい」と答えました。



11/21「古志の松原を育てる会」の学習討論会(大広田地区センター)

国道8号線・豊田新屋立体化 県も「住民の理解は得られていない」と認める

都市計画決定(平成20年)の際、県や市は「将来も交通量は減らない」と説明していましたが、後で公表された国土交通省の資料では、立体化しなくても平成42年の交通量予測は大幅に減少することになっていない」と述べました。

土木部長も答弁でそれを認めましたが、根拠も示さず「それでも渋滞は解消しない」と述べました。

平成17年交通量		52,900台
平成42年交通予測	立体化しない場合	40,900台
	立体化した場合	47,800台

国土交通省資料(H20年)より / 1日あたり

**志賀原発事故訓練
実際には間に合わない**

11月2・3日に行われた国主催の原子力防災訓練。志賀原発から30キロ圏内が対象でしたが、参加住民は240人だけでした。氷見市の対象住民は1.6万人です。また、防護服もないなど訓練内容は、原発事故を想定するには極めて不十分でした。

ひづめ弘子県議は「国が責任ある計画を示すべき」「こんな状況で原発再稼働はありえない」と述べました。

35人以下学級の拡大など 教育条件の整備をもとめて請願

12/12
本会議

教職員組合や市民団体から「請願」が提出され、紹介議員として、その採択を働きかけました。

「国の責任による35人以下学級の推進を求める意見書」を全会一致で採択

財務省が10月、小学校1年生で実施されている国の35人以下学級を40人にもどすよう文部科学省に求めました。とんでもありません。その撤回を求めて「意見書」を採択。自民党も賛成しました。

**35人以下学級の拡充を
知事に求める「請願」
教育警務委員会で採択**

富山県の35人以下学級は、小1・2年(中1は選択制)のみで、全国の中で最もおくれたグループにあります。拡充を求める請願に、委員会では自民党議員も賛成しました。

ところが、自民党政調会は「賛成できるのは現状維持まで」と、議員に「反対」を指示。本会議では一転不採択となりました。



11/28 高平公調議長に「ゆきとどいた教育をすすめる富山の会」が請願を提出